

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
15	母子保健関係事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

垂水市は、母子保健関係事務に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じたうえで、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

垂水市長

公表日

令和7年2月19日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	母子保健関係事務
②事務の概要	母子保健法の規定に基づき母子健診情報の管理、統計報告資料作成、データ分析の処理を行う。手続きについては、現行の窓口や郵送での書類の受入のほか、「鹿児島県電子申請共同運営システム」を利用した電子申請機能での受領を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①母子保健法による保健指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付に関する事務 ②低体重・未熟児の訪問指導、養育療養費の給付・費用の徴収に関する事務 ③母子健康包括支援センターの事業の実施に関する事務 ④鹿児島県電子申請共同運営システムにおける電子申請
③システムの名称	健康管理システム 統合宛名システム 中間サーバー・ソフトウェア 鹿児島県電子申請共同運営システム
2. 特定個人情報ファイル名	
健診対象者ファイル 宛名情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表70の項 番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令第40条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 [実施する]
②法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令 (情報照会の根拠) 第2条の表95、96の項 (情報提供の根拠) 第2条の表42、48、71、80、95、112、161の項 第98条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	保健課
②所属長の役職名	保健課長
6. 他の評価実施機関	

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務課 〒891-2192 鹿児島県垂水市上町114 0994-32-1111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	保健課 〒891-2192 鹿児島県垂水市上町114 0994-32-1111
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	<input type="checkbox"/> 1,000人以上1万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年1月24日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	<input type="checkbox"/> 500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年1月24日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	<input type="checkbox"/> 発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[<input type="radio"/>]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[<input type="radio"/>]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[]接続しない(入手) []接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	事務が生じた際には、複数人での確認や、上長による最終確認を実施する。	
9. 監査		
実施の有無	[<input checked="" type="radio"/>] 自己点検	[] 内部監査 [] 外部監査
10. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策]	<選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	USBメモリ(パスワード設定済)は事前に許可を得た媒体のみ使用可能とし、業務端末上制御を行っている。	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年9月1日	特定個人情報ファイルを取り扱う事務の概要 事務の概要	母子保健法の規定に則り母子健診情報の管理、統計報告資料作成、データ分析の処理を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①母子保健法による健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付に関する事務	母子保健法の規定に則り母子健診情報の管理、統計報告資料作成、データ分析の処理を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①母子保健法による健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付に関する事務 ②低体重・未熟児の訪問指導、養育療養費の給付・費用の徴収に関する事務	事後	
平成28年9月1日	評価実施機関における担当部署 部署	保健福祉課	保健課	事後	
平成28年9月1日	評価実施機関における担当部署 所属長	保健福祉課長 篠原 輝義	保健課長 鹿屋 勉	事後	
平成28年9月1日	特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ 連絡先	保健福祉課	保健課	事後	
平成28年9月1日	対象人数 いつ時点の計数か	平成27年1月1日 時点	平成28年9月1日 時点	事後	
平成28年9月1日	取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年1月1日 時点	平成28年9月1日 時点	事後	
平成29年10月1日	②事務の概要	母子保健法の規定に則り母子健診情報の管理、統計報告資料作成、データ分析の処理を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①母子保健法による健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付に関する事務 ②低体重・未熟児の訪問指導、養育療養費の給付・費用の徴収に関する事務	母子保健法の規定に則り母子健診情報の管理、統計報告資料作成、データ分析の処理を行う。手続きについては、現行の窓口や郵送での書類の受入のほか、「鹿児島県電子申請共同運営システム」を利用した電子申請機能での受領を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①母子保健法による健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付に関する事務 ②低体重・未熟児の訪問指導、養育療養費の給付・費用の徴収に関する事務	事後	
平成29年10月1日	③システムの名称	健康管理システム 統合宛名システム 中間サーバー・ソフトウェア	健康管理システム 統合宛名システム 中間サーバー・ソフトウェア 鹿児島県電子申請共同運営システム	事後	
平成29年10月1日	対象人数 いつ時点の計数か	平成28年9月1日 時点	平成29年10月1日 時点	事後	
平成29年10月1日	取扱者数 いつ時点の計数か	平成28年9月1日 時点	平成29年10月1日 時点	事後	
平成30年4月1日	I 5 ②所属長	保健課長 鹿屋 勉	保健課長 橋 圭一郎	事後	
平成30年4月1日	II 1 いつ時点の計数か	平成29年10月1日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	
平成30年4月1日	II 2 いつ時点の計数か	平成29年10月1日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	
平成31年4月1日	I 3 法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一 第49項並びに母子保健法第10条等	番号法第9条第1項、別表第一 49の項	事後	
平成31年4月1日	I 4 ②法令上の根拠	番号法第19条7号、別表第二の70の項並びに母子保健法施行規則第9条等	番号法第19条7号、別表第二(26,56の2,70,87)	事後	
平成31年4月1日	I 5 ②所属長の役職名	保健課長 橋 圭一郎	保健課長	事後	
平成31年4月1日	II 1 いつ時点の計数か	平成30年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
平成31年4月1日	II 2 いつ時点の計数か	平成30年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
平成31年4月1日	IV リスク対策	—	別紙評価書のとおり	事後	様式改正に伴う追加
令和1年12月1日	I 1 ②事務の概要	母子保健法の規定に則り母子健診情報の管理、統計報告資料作成、データ分析の処理を行う。手続きについては、現行の窓口や郵送での書類の受入のほか、「鹿児島県電子申請共同運営システム」を利用した電子申請機能での受領を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①母子保健法による健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付に関する事務 ②低体重・未熟児の訪問指導、養育療養費の給付・費用の徴収に関する事務	母子保健法の規定に基づき母子健診情報の管理、統計報告資料作成、データ分析の処理を行う。手続きについては、現行の窓口や郵送での書類の受入のほか、「鹿児島県電子申請共同運営システム」を利用した電子申請機能での受領を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①母子保健法による保健指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付に関する事務 ②低体重・未熟児の訪問指導、養育療養費の給付・費用の徴収に関する事務 ③母子健康包括支援センターの事業の実施に関する事務 ④鹿児島県電子申請共同運営システムにおける電子申請	事後	特定個人情報保護評価の再実施
令和1年12月1日	I 3 法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一 49の項	番号法第9条第1項、別表第一 49の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第40条	事後	特定個人情報保護評価の再実施
令和1年12月1日	I 4 ②法令上の根拠	番号法第19条7号、別表第二(26,56の2,70,87)	番号法第19条7号、別表第二(26,56の2,69の2,70,87)	事後	特定個人情報保護評価の再実施
令和1年12月1日	II 1 いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和1年12月1日 時点	事後	特定個人情報保護評価の再実施
令和1年12月1日	II 2 いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和1年12月1日 時点	事後	特定個人情報保護評価の再実施
令和2年12月1日	II 1 いつ時点の計数か	令和1年12月1日 時点	令和2年12月1日 時点	事後	特定個人情報保護評価の見直し
令和2年12月1日	II 2 いつ時点の計数か	令和1年12月1日 時点	令和2年12月1日 時点	事後	特定個人情報保護評価の見直し
令和3年12月1日	I 4 ②法令上の根拠	番号法第19条7号、別表第二(26,56の2,69の2,70,87)	番号法第19条8号、別表第二(26,56の2,69の2,70,87)	事後	特定個人情報保護評価の見直し
令和3年12月1日	II 1 いつ時点の計数か	令和2年12月1日 時点	令和3年12月1日 時点	事後	特定個人情報保護評価の見直し
令和3年12月1日	II 2 いつ時点の計数か	令和2年12月1日 時点	令和3年12月1日 時点	事後	特定個人情報保護評価の見直し
令和4年12月1日	II 1 いつ時点の計数か	令和3年12月1日 時点	令和4年12月1日 時点	事後	特定個人情報保護評価の見直し
令和4年12月1日	II 2 いつ時点の計数か	令和3年12月1日 時点	令和4年12月1日 時点	事後	特定個人情報保護評価の見直し
令和5年12月1日	II 1 いつ時点の計数か	令和4年12月1日 時点	令和5年12月1日 時点	事後	
令和5年12月1日	II 2 いつ時点の計数か	令和4年12月1日 時点	令和5年12月1日 時点	事後	
令和7年1月24日	I 関連情報 3.個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一 49の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第40条	番号法第9条第1項 別表70の項 番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令第40条	事後	法改正に伴う修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年1月24日	I 関連情報 4.情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条8号、別表第二(26,56の2,69の2,70,87)	番号法第19条第8号に基づく主務省令(情報照会の根拠) 第2条の表95、96の項(情報提供の根拠) 第2条の表42、48、71、80、95、112、161の項 第98条	事後	法改正に伴う修正
令和7年1月24日	II 1 いつ時点の計数か	令和5年12月1日 時点	令和7年1月24日 時点	事後	
令和7年1月24日	II 2 いつ時点の計数か	令和5年12月1日 時点	令和7年1月24日 時点	事後	
令和7年1月24日	IV 8 人手を介在させる作業	-	十分である	事後	様式改正に伴う追加
令和7年1月24日	IV 8 人手を介入させる作業(判断根拠)	-	事務が生じた際には、複数人での確認や、上長による最終確認を実施する。	事後	様式改正に伴う追加
令和7年1月24日	IV 11 最も優先度が高いと考えられる対策	-	8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策	事後	様式改正に伴う追加
令和7年1月24日	IV 11 最も優先度が高いと考えられる対策	-	十分である	事後	様式改正に伴う追加
令和7年1月24日	IV 11 最も優先度が高いと考えられる対策(判断根拠)	-	USBメモリ(パスワード設定済)は事前に許可を得た媒体のみ使用可能とし、業務端末上制御を行っている。	事後	様式改正に伴う追加